

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-01-01-06
事務事業名	米の需給調整事業		
		根拠法令・要綱等	
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	農業
	問合せ先	担当課(室)	農林水産課
	職・氏名	管理係長 大道健一	
	電話	0869-64-1831 (内線236)	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	水田農業システムに登録されているすべての農家
目的(何のために)	米の需給と価格の安定を図るために需要に応じた米の計画的生産を推進し、目標配分面積を達成する。
行政活動(どのような方法で)	国・県からの目標配分量を基準単収で面積換算し、前年の作付け面積をもとに集落ごとに傾斜配分を行い、生産調整を実施する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	地域農業の実態を把握し、農地の有効利用を行い、遊休農地の減少に取り組む。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	水稲作付面積		a	41,132	39,780	38,867
	生産調整配分面積		a	48,500	46,778	44,591
	直接事業費		千円	2,694	2,579	2,123
	人件費		千円	11,212	4,148	1,545
	事業費計			13,906	6,727	3,668
	国県支出金			1803	1679	1588
	受益者負担		千円	0	0	0
	市一般財源			0	0	0
	必要人員		人	1.61	0.59	0.27
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	水稲作付面積		説明	水稲作付面積		
	結果指標量	a		41,132	39,780	38,867
	対前年比	%		-	96.7%	97.7%
	活動コスト	円		1,746,000	1,679,000	3,668,000
単位当たりコスト	円		42	42	94	
結果指標	結果指標名		単位	説明		
	結果指標量	集落				
	対前年比	%				
	活動コスト	円				
単位当たりコスト	円					

事業の成果				
成果指標名	目標達成率	式又は説明	水稲作付実施面積 ÷ 作付目標面積 = 達成率	
	17年度	18年度	19年度	
成果指標量	88%	88%	87%	
対前年比	100%	100%	99%	
到達目標値	生産調整面積は毎年県から配分があるため、現時点で未確定である。		到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)		
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	妥当性評価 <A~E>	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	B	
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		課題認識	
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	生産調整の目標配分については、作付農家の変動が少ないため、前年の確定面積をもとに配分し、微調整を行う。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価 <A~E>	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	B	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難	課題認識	
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	当事業の中の、実施計画書の配布回収を備前地区水田協議会と協議して、事務全般を通して、JAを含め、役割分担を明確にする。	
	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職場	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	有効性評価 <A~E>	
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		B
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		課題認識
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	事業の趣旨である需給調整については、当市では問題なく達成できるが、反面遊休農地の増加に着目して、水稲に限らず耕作面積の拡大が重要である。	
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	地域協議会が独立して活動することで、事務と省力化が見込まれる。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 40,000	結果指標量	
成果指標量	生産調整面積は毎年県から配分があるため、現時点で未確定である。		

総合評価		評価区分 <A~E>	B
備前地区水田農業推進協議会の中で、JAと当市が構成員として協議しながら合理的な改善をして継続する。			

平成21年度以降の方向性		説明	平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する		

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	地域協議会の役割を明確にして構成員の一員として協力する。	随時	地域協議会が独立して活動することで、事務と省力化が見込まれる。